

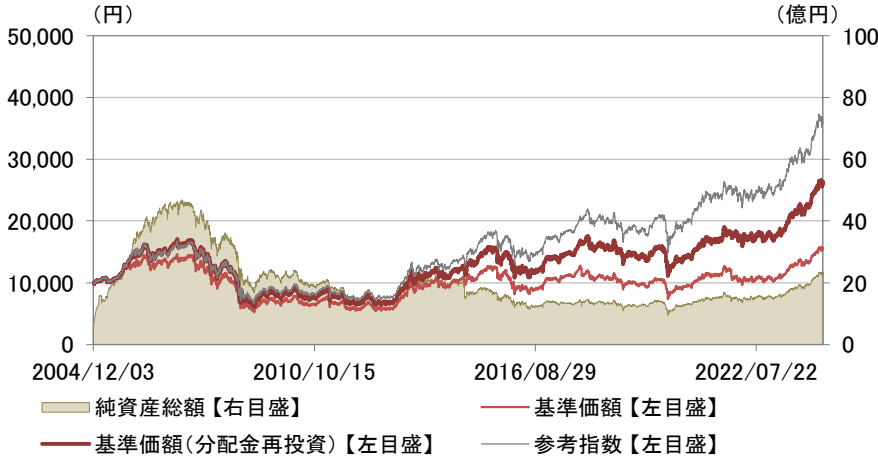
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2024年
 04月30日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.0%	7.3%	23.6%	40.0%	58.6%	164.0%
参考指数	-0.9%	8.6%	23.1%	36.4%	55.5%	267.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	12.4%
2 情報・通信業	9.4%
3 サービス業	7.4%
4 化学	6.9%
5 銀行業	5.5%
6 機械	5.1%
7 その他製品	5.1%
8 卸売業	4.4%
9 精密機器	4.3%
10 建設業	4.1%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 66銘柄

銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 住友林業	建設業	2.1%	0.1%
2 DTS	情報・通信業	2.0%	0.0%
3 積水ハウス	建設業	2.0%	0.3%
4 大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.0%	0.2%
5 花王	化学	2.0%	0.4%
6 オカムラ	その他製品	2.0%	0.0%
7 マツダ	輸送用機器	2.0%	0.2%
8 SCSK	情報・通信業	2.0%	0.1%
9 阪和興業	卸売業	2.0%	0.0%
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%	2.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2024年
04月30日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	90.1%
その他	6.3%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 DTS	2.0%
2 オカムラ	2.0%
3 住友林業	1.9%
4 マルハニチロ	1.9%
5 阪和興業	1.9%
6 SCSK	1.9%
7 日清紡ホールディングス	1.9%
8 丸井グループ	1.9%
9 日清オイリオグループ	1.9%
10 カシオ計算機	1.9%
11 日本精工	1.8%
12 シチズン時計	1.8%
13 BIPROGY	1.8%
14 マツダ	1.8%
15 積水化学工業	1.8%
16 日立建機	1.8%
17 カカココム	1.8%
18 日本特殊陶業	1.8%
19 トレンドマイクロ	1.8%
20 東レ	1.8%
21 大和証券グループ本社	1.8%
22 積水ハウス	1.8%
23 ウシオ電機	1.7%
24 アイシン	1.7%
25 島津製作所	1.7%
26 テクノプロ・ホールディングス	1.7%
27 高島屋	1.7%
28 JFEホールディングス	1.7%
29 三井住友トラスト・ホールディングス	1.6%
30 花王	1.6%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

4月のパフォーマンスはSCREENホールディングス、中外製薬、テクノプロ・ホールディングス等がマイナスに影響したものの、花王、三菱瓦斯化学、アルプスアルパイン等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用責任者: 加納 良樹)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

持続可能な地球に投資する

4月22日はアースデーでした。2009年の国連総会で採択され、地球について考え、環境問題に目を向けようと宣言された日です。この日は、世界中で様々な団体や企業がイベントを開催し、日本でも各地で催し物が行われました。

アースデーの起源となったのは、1969年にアメリカで起こった原油流出事故でした。これをきっかけに、アメリカの上院議員で環境活動家のゲイロード・ネルソンが1970年の4月22日に討議集会を開き、全米各地で開催された運動には当時のアメリカ人口の10%にあたる2,000万人もの人々が参加したと言われます。

現在は、国際団体である「Earthday.org」が主導して活動が行われています。毎年、アースデーのテーマを掲げており、2024年は「Planet v Plastics(地球 vs プラスチック)」のもと、「プラスチックによる惨劇を終わらせ、地球上のすべての生き物の健康を守るために、今すぐ行動するよう呼びかけるものである」としています。Earthday.orgがプラスチックに注目したのは、毎年3億8,000万トンものプラスチックが生産されている一方で、そのうちリサイクルされたのはわずか9%であるという事実にスポットライトを当てたためです。そして、2040年までにプラスチックを60%削減することを目標に掲げています。

同団体は、個人でできるアクションとして、「プラスチックフリーの1日を過ごす」「ファストファッションを断る」「気候変動やプラスチックの現状を学ぶ」「キャンドルを灯そう」といった活動と呼びかけています。

フランスでは、今年3月、安価で大量に販売されるファストファッションについて、罰則を設ける法案が下院で可決されました。ファストファッションは、短期間で着回されてすぐに廃棄されやすいうえに、生産現場では、低賃金かつ劣悪な環境で人々を働かせているケースが多く、社会的にも問題視されているためです。フランスは、2022年1月には売れ残った衣料品の廃棄を禁止する法令も施行しており、寄付やリサイクルを義務付けています。日本のアパレルメーカーでも、近年、製品の環境配慮を積極的に打ち出す傾向が見られ、環境配慮型素材の使用や、製造工程における環境負荷低減への取り組みなどが行われています。ある企業は、2030年に一定基準を満たす環境配慮商品の割合を50%、また商品廃棄率を0.1%にすることを目標に掲げているほか、2030年までに全商品のうち半分以上をサステナブルな原料・加工へと切り替え、衣料品在庫焼却処分ゼロに取り組む企業もあります。また、そのような製品のタグに、独自のエコマークをつけるなどして、消費者にもアピールしています。2022年のアースデーのテーマは、「Invest In Our Planet(私たちの惑星に投資を)」でした。私たちは、環境配慮型の商品を選んで購入することや、またそうした取り組みを行っている企業に投資することを通して、アースデーの運動に参画することができます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

野村不動産ホールディングス(不動産業、3231)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進によって、多様性に対する意識醸成を通じた新たな価値の創造をめざしています。事業会社の野村不動産では、D&I推進目標の1つとして2024年3月末までの「男女育児休業取得率100%」を掲げ、23年4月には、「出生時育児休業(産後パパ育休)」の100%有給化を決定するとともに、子の出産直前から産後一定の期間に取得できる5日間の特別休暇「バース休暇」(年次有給休暇とは別途付与)を設定。育児取得対象者とその所属部署の部長を交えた「おめでとう面談」なども実施しており、男性の育休取得率は24年2月末時点で100%となっています。女性活躍では、女性特有の健康課題に配慮し、産婦人科医監修の「女性の健康応援ハンドブック」を配布。23年4月には、不妊治療や更年期、女性特有の体調不良時などに利用可能な特別休暇「エフ休暇」を新設しています。

キャリア形成支援に関しては、“自発的に学ぶ社内大学”として自己研鑽支援制度「N-COLLEGE」を提供。社員は言語・IT・ビジネススキル・資格取得などの項目から自由に講座を選び、自身のスキルアップに役立てています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

すべての従業員が個性と能力を最大限に発揮するため、D&I推進による意識変革に取り組んでいることを高く評価します。男性社員の育休取得は上司からの働きかけもあり、2カ月ほどで検討する社員が増えるなど取得期間が延伸しており、「普段と違う生活環境に身を置いたことで仕事のアイデアがふと出てきた」との声も上がっています。女性活躍推進では、「エフ休暇」などの健康配慮の施策に感謝の声があり、安心感を持って仕事をしている様子が伺えます。サテライトシェアオフィスの事業では、約150店舗のうち女性目線で設計した4店舗で「ヒールでも疲れにくいカーペット」「全個室に鏡」などを導入して女性を含めた全ての利用者に快適な空間づくりを行っており、女性の視点が多様なサービス提供につながった事例も出ています。自己研鑽支援制度の「N-COLLEGE」は、豊富なメニューが用意されていることと、補助額が5割~7割と手厚いことが好評です。2030年ビジョン「まだ見ぬ、Life&Time Developerへ」と掲げた同社グループが、D&I推進を企業競争力につなげ、人々のさまざまな生活「Life」と、一人ひとりの過ごす時間「Time」を軸とした新たな価値創造を実現することができるか、注視して参ります。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2024年
 04月30日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

日東電工(化学、6988)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

新しい価値を絶えず生み出し、持続的な成長を遂げていくために、多様な人財の確保と維持に努めています。

働き方改革では、コアレスのフレックスタイム制度やテレワーク勤務制度などを設定しており、出社とテレワークを組み合わせたハイブリッド勤務といった多様な働き方の選択が可能です。育児支援については、「24年7月1日までに男性の育休取得率30%以上」との目標を掲げ、社内のイントラネットに男性社員の顔写真付き育休体験記を掲載。上長が積極的に取得を呼びかけるなどの工夫を重ねながら取り組んでいます。

女性の活躍推進に関しては、作業現場の雰囲気明るくする「コミュニケーション窓」を設置するなどのハード面の整備に加え、メンターの配置などソフト面でもサポートすることで女性も従事しやすい「いきいき製造ライン」を22年度に豊橋事業所に導入。こうした取り組みを他拠点でも横展開させ、23年度は約20名の新卒女性社員が製造部署に入社しました。女性リーダー育成についても、幹部による講演会や女性ネットワーキング、マネジメント能力育成研修などで構成された「FLOWERプログラム」を実施。マインドセットとビジネススキルの両面から女性リーダー育成を推進しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

従業員がチャレンジできる環境づくりのため、多様性推進とワークライフバランス向上に努めていることを高く評価します。テレワークは通勤時間がないため、「育児中でも時短ではなく、定時勤務が継続できるのでありがたい」との声が上がっています。男性社員による育休の取得は、周囲に取り始める人がいると相乗効果でどんどん取得しやすく風土が醸成されていて、取得者から「仕事の段取りを組み、先を考えて効率的に作業するようになった」との声があるように、生活面での充実にとどまらない効果も生じています。「FLOWERプログラム」に参加した女性社員は、「視座が上がった」「ネットワークが広がった」と話し、幹部による講演会で試行錯誤の経験を聞くことで、幹部も同じように悩んだり、苦労してきたことを知り、見習うべきところと自分の持っている強みを合わせれば良いと前向きになった様子が伺えるそうです。人事施策の整備によって多様な人財がイキイキとやりがいを持って業務に当たり、同社が「2030年のありたい姿」として掲げる「驚きと感動を与え続ける『なくてはならないESGトップ企業』」が実現することを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

芙蓉総合リース(その他金融業、8424)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

社員は、同社グループの持続的な価値創造を支える基盤であり、最大の財産と考え、「戦略的人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」「健康経営、ワーク・ライフ・バランス」を3つの柱として、積極的な人材投資を行っています。

戦略的人材育成では、人材育成関連費用を2026年度までに2021年度比300%とすることを目標として、社員の専門スキル向上のための研修を強化しています。2024年3月には、研修専用施設「Fuyo Shared Value Creation Center」を開設し、学びに専心できる環境を整備しました。さらに、2023年よりキャリアコンサルティングを導入しており、正社員、非正規社員のほか、産前産後休業や育児休業中も利用することができます。D&Iでは、2026年度末までに女性管理職比率を35%とするほか、外国人や中途採用者の管理職登用についても数値目標を掲げて取り組んでいます。両立支援策では、年次有給休暇取得率90%、男性育児休業取得率100%をめざすほか、生産性向上を目的に、2023年6月に時差勤務制度を導入し、時短勤務者も含め、日々出社時間を変更することができるようにしました。今後は、社内からの介護に関する情報提供ニーズの高まりを受け、介護と仕事の両立に向けた取り組みを検討しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

2026年度までの中期経営計画およびさらに中長期のミッション・ビジョンを達成するために求める人材を育成するために、積極的な人材育成の体制整備と取り組みを行っている点を評価します。「自ら考え積極的に行動し、成長意欲を持った自律した人材」を社員に求め、これまで社内コーチング資格取得プログラムの導入、カフェテリアプランの導入を進め、2023年よりキャリアコンサルティングを導入するなど、段階的かつ着実に指導・育成の強化を図っています。そして、人材育成関連費用については、「金額だけでなく育成と学びにかける人の体力も3倍にする」とのトップの強い姿勢が見られ、2023年度は210%の目標を達成しました。同時に、年次有給休暇取得率90%、男性育児休業取得率100%の目標は既に達成しているなど、両立支援の取り組みも実績につながっています。女性管理職比率については、2022年度末時点で30.9%に達しており、今後も自律的なキャリア形成、D&Iの理解促進を目的として、多様なキャリア、考えに触れることのできる機会を提供していくとしています。これらの取り組みにより、社員一人一人が成長し、能力が発揮されることで、持続的に成長するグループとなることを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

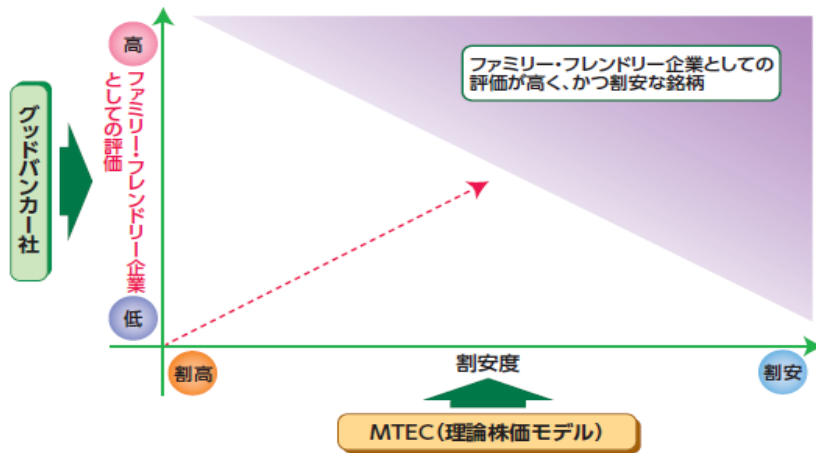
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

1 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報に行っており、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めるとの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

1 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

1 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

<https://www.am.mufig.jp/corp/responsible/stewardshipcode.html>

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2024年04月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。